

静岡市景況調査

平成 27 年 5 月調査

平成 27 年 6 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 新卒採用に関する意識調査	9
3. 資料	11
(1) 集計結果	11
(2) 記述回答	16

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 27 年 5 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：502 先（回答率：50.2%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	502	100.0	50.2
製造業	285	28.5	153	30.5	53.7
非製造業	715	71.5	349	69.5	48.8
建設業	145	14.5	79	15.7	54.5
情報通信業	70	7.0	24	4.8	34.3
卸売業	} 275	} 27.5	88	17.5	} 45.5
小売業			37	7.4	
運輸業	50	5.0	29	5.8	58.0
サービス業その他	175	17.5	92	18.3	52.6

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	59	11	48	11.8	7.2	13.8
11～30人	168	56	112	33.5	36.6	32.1
31～50人	65	21	44	12.9	13.7	12.6
51～100人	89	29	60	17.7	19.0	17.2
101～300人	64	21	43	12.7	13.7	12.3
301人以上	57	15	42	11.4	9.8	12.0
合計	502	153	349	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成 27 年 4～6 月）の景況は、「悪化」と判断する企業が「好転」と判断する企業を上回り、B.S.I.は $\Delta 12$ と、前回調査（平成 27 年 2 月実施： $\Delta 12$ ）に引き続き落込んでいる。一方で、来期（7～9 月）の B.S.I.は $\Delta 4$ 、来々期（10～12 月）は $+3$ と、先行きについては、しだいに水面下を脱していく見通しである。

市内企業・事業所は、足元こそ低調となっているが、消費税率引き上げの影響の薄まりや賃上げの動き、株高などによる消費者マインドの回復から、先行きに明るさを取り戻しつつある。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成 27 年 4～6 月）の景況

B. S. I. は $\Delta 12$ と、前回調査（平成 27 年 2 月実施： $\Delta 12$ ）と同様に、景気は「悪化」しているとの判断が続いている。業種別にみると、製造業は悪化幅が縮小した（同： $\Delta 10 \rightarrow \Delta 7$ ）のに対し、非製造業ではマイナス幅が拡大した（同： $\Delta 13 \rightarrow \Delta 15$ ）。

○来期（7～9 月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 4$ と、依然として「悪化」判断が上回る見通しであるが、現在の景況（ $\Delta 12$ ）に比べ、マイナス幅が大きく縮小している。業種別にみると、製造業では小幅な動き（同： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 8$ ）を示す一方で、非製造業では大幅な改善（同： $\Delta 15 \rightarrow \Delta 3$ ）がみられる。

○来々期（10～12 月）の見通し

B. S. I. は $+3$ と、「好転」する見込みである。業種別においても、製造業（ $+4$ ）、非製造業（ $+2$ ）ともに水面下を脱する見通しである。

②経営環境等の見通し

売上高について、前期（平成 27 年 1～3 月）と比べ“減少”と回答する企業が、“増加”と回答する企業を上回った。加えて、仕入（原材料）価格の“上昇”が顕著で、経常利益が“減少”するとみる向きが強い。

③経営上の問題点

業種を問わず、「売上（受注）不振」、「原材料（仕入）価格の上昇」、「労働力不足」を問題視する企業が多い。なお、「人件費の上昇」を問題点として挙げる企業の割合は、前回よりも増加している。

④新卒採用に関する意識調査

大企業では新卒採用に積極的であるが、小規模企業は業績の見通しなどを踏まえて、消極的な姿勢がみられる。採用を検討する際の要素としては、人材の質を重視するとの回答が多かった。

(1) 景況判断

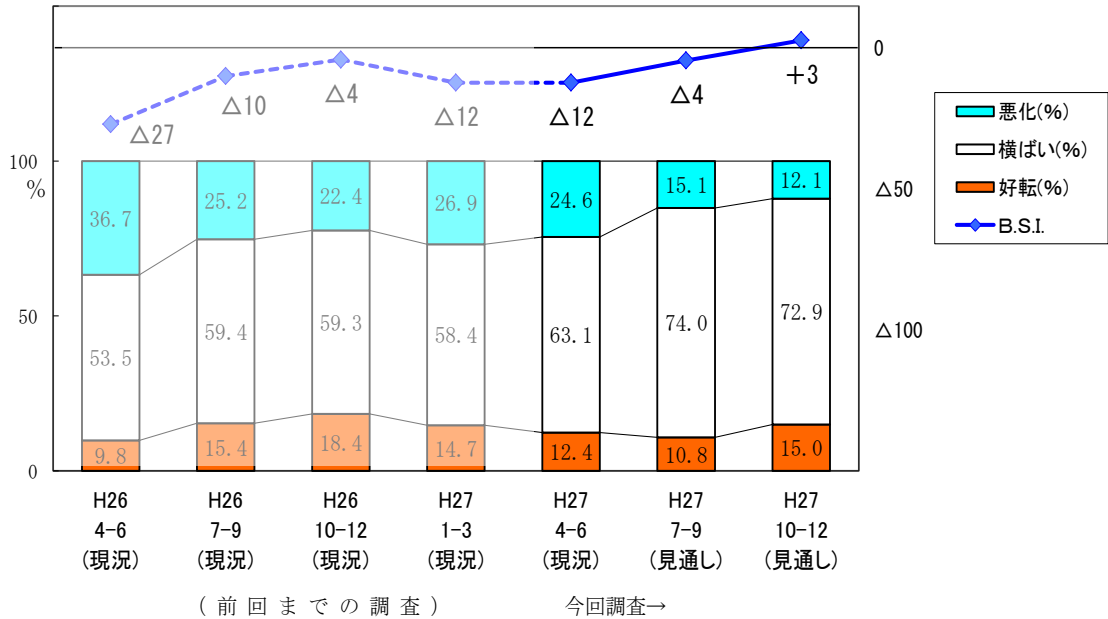
① 自社の景況
消費税増税の影響が薄れ、景況は徐々に改善傾向

前期（平成 27 年 1～3 月）と比較した現在（平成 27 年 4～6 月）における自社の景況は、「好転」12.4%、「横ばい」63.1%、「悪化」24.6%となり、B. S. I. は△12 と、前回調査（同年 2 月実施：△12）に引き続き、マイナス幅は縮まらなかった。

しかし、来期（7～9 月）の自社景況については、「好転」10.8%、「横ばい」74.0%、「悪化」15.1%で、B. S. I. は△4、来々期（10～12 月）は、「好転」15.0%、「横ばい」72.9%、「悪化」12.1%で、B. S. I. は+3 と、水面下を脱する見通しである。

消費税率引き上げの影響が薄まりつつある中で、大手企業だけでなく、中小企業の一部でもベースアップの動きがあることから、個人消費回復への期待が高まり、先行き改善の兆しがみられる。

自社の景況判断

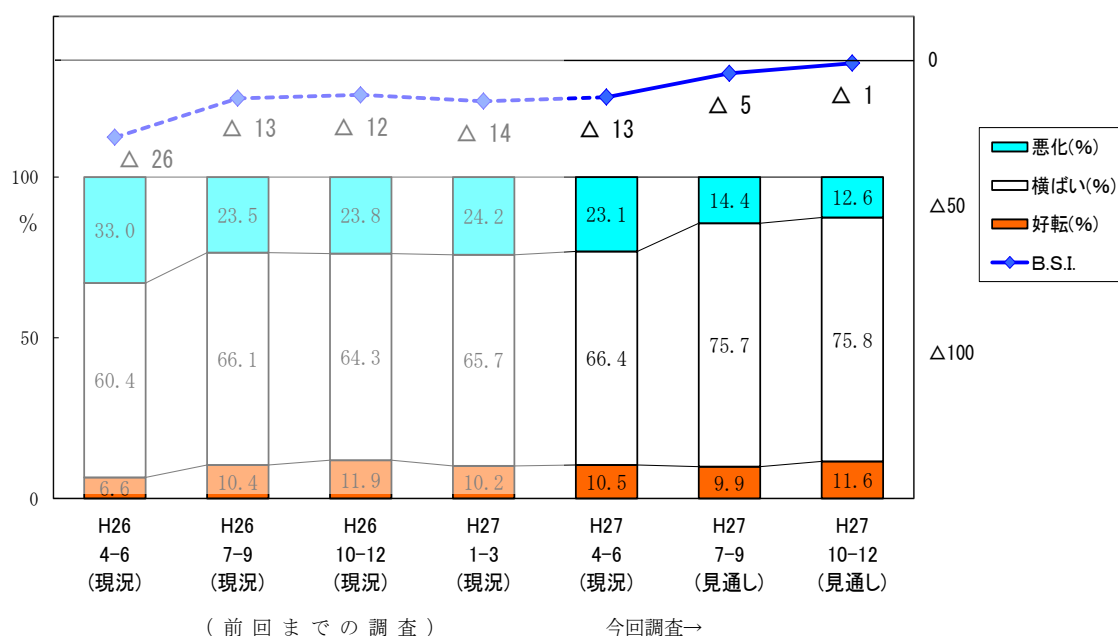


参考＜業界の景況＞

現在（平成 27 年 4～6 月）の自社が属する業界の景況については、「好転」10.5%、「横ばい」66.4%、「悪化」23.1%となり、B. S. I. は△13 と、前回調査（平成 27 年 2 月実施：△14）に比べ、マイナス幅がわずかに縮小した。

来期（7～9 月）の業界景況については、「好転」9.9%、「横ばい」75.7%、「悪化」14.4%で、B. S. I. は△5 となり、また、来々期（10～12 月）の見通しは、「好転」11.6%、「横ばい」75.8%、「悪化」12.6%で、B. S. I. は △ 1 と、景況は底打ちの状況がみられる。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

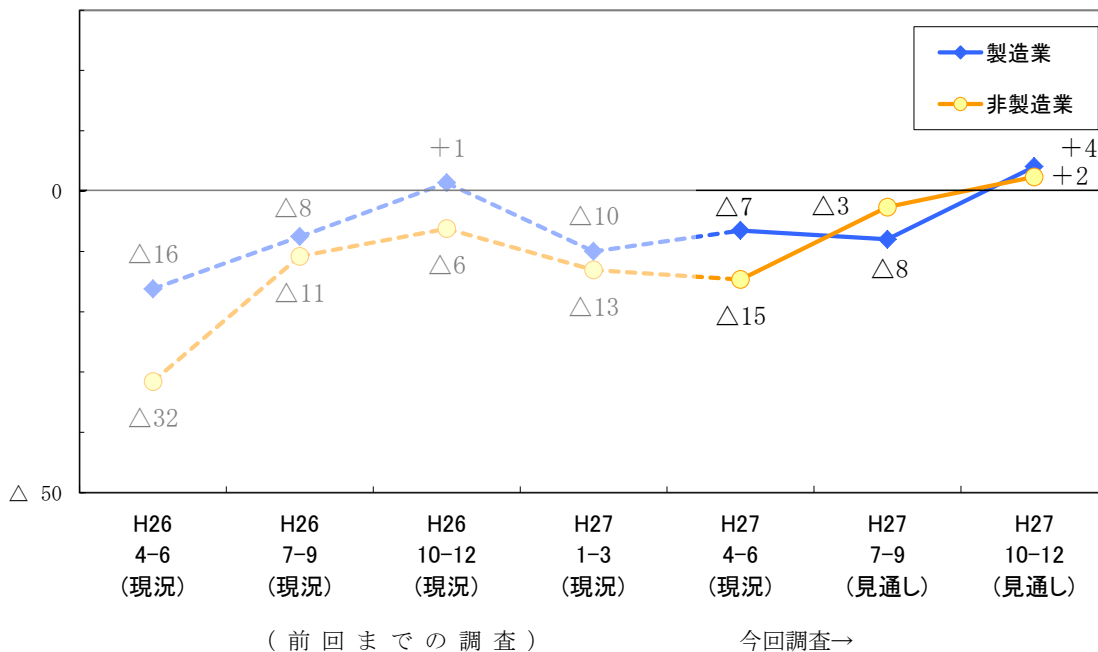
製造業・非製造業ともに水面下を脱し、緩やかな回復基調

現在（平成 27 年 4～6 月）の景況判断を業種別にみると、製造業の B. S. I. は、前回調査（平成 27 年 2 月実施： $\Delta 10$ ）から悪化幅が縮小し、同 $\Delta 7$ となった。それに対し、非製造業では、悪化幅が拡大した（同： $\Delta 13 \rightarrow \Delta 15$ ）。

来期（7～9 月）の見通しは、製造業では小幅な動き（同： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 8$ ）を示す一方で、非製造業ではマイナス幅が大幅に縮小（同： $\Delta 15 \rightarrow \Delta 3$ ）している。そして、来々期（10～12 月）については、製造業は同 +4、非製造業は同 +2 と、いずれもプラスに転じている。

株高などの影響から消費者マインドは上向いているとみられ、それに伴い、景況は緩やかな回復基調を示している。

自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

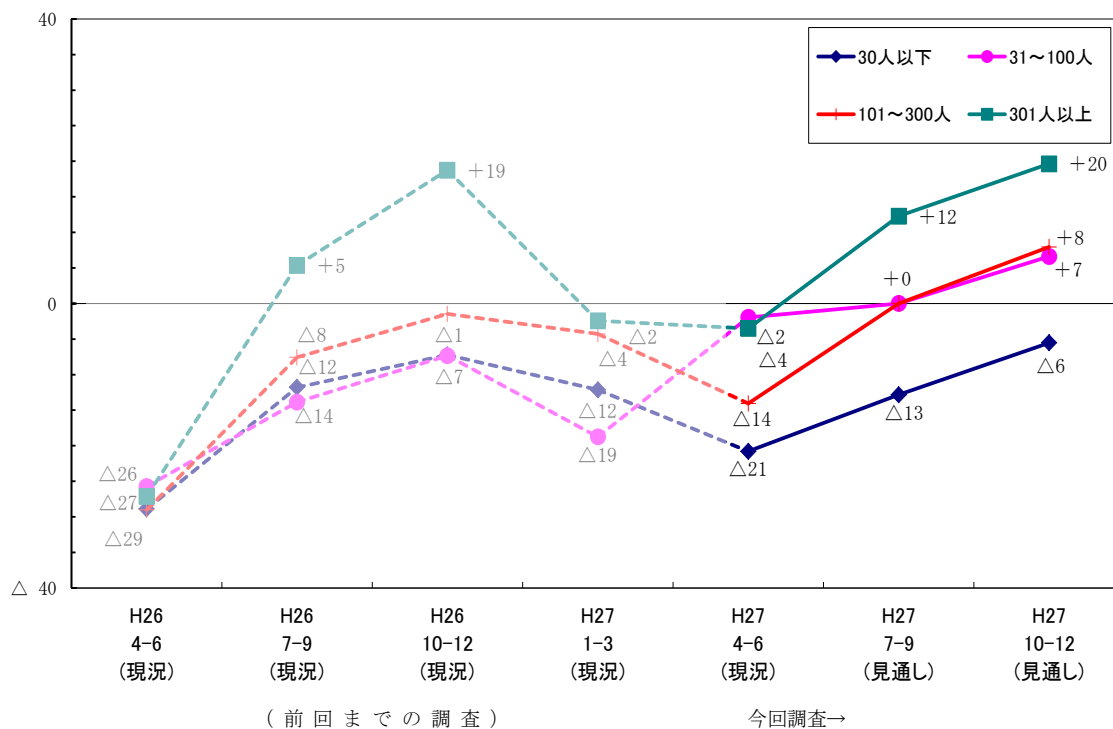
31人以上の企業では先行き「上昇」に転じるが、
30人以下の企業では引き続き「悪化」の見通し

現在（平成27年4～6月）の景況判断を従業員規模別にみると、規模を問わず、「悪化」と判断する企業が「好転」と判断する企業を上回った（B.S.I.： $\Delta 21$ 、 $\Delta 14$ 、 $\Delta 4$ 、 $\Delta 2$ ）。

来期（7～9月）については、従業員31人以上の企業が「好転」を見込んでいる（同：+0、+12）。それに対し、30人以下の企業では同 $\Delta 13$ と、落ち込みが続く。また、来々期（10～12月）は、従業員31人以上の企業ではプラス幅が広がる（同：+7、+8、+20）一方で、30人以下の企業では同 $\Delta 6$ と、水面下で推移していくとみている。

全体として、従業員31人以上の企業では、来期以降、現況の落ち込みから次第にプラスに転じるなど、明るいムードがみられる中で、従業員が30人以下の企業では、先行き「悪化」が続くとの見方が強い。

自社の景況判断（従業員規模別 B.S.I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

売上高の“減少”、仕入（原材料）価格の“上昇”から
経常利益は“減少”の見通し

現在（平成 27 年 4～6 月）の経営環境等の見通しは、前期（平成 27 年 1～3 月）と比べ、「売上高」について、“減少”と回答する企業が、“増加”と回答する企業を上回り、B. S. I. は△17 となった。加えて「仕入（原材料）価格」（同：+26）の“上昇”が顕著で、「経常利益」（同：△25）が“減少”するとみる向きが強い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（△6）、「販売数量」（△5）、「受注額」（△8）と、いずれも“減少”するとみる企業が多い。さらに、「仕入（原材料）価格」の“上昇”（+32）や「雇用者数」の“増加”（+9）といったコストアップ要因により、「経常利益」（△20）は“減少”していくと考えられる。非製造業では、「経常利益」の B. S. I. が△27 と、製造業よりもマイナス幅が大きい結果になった。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成27年 4～6月期の	売上高	18.0	47.1	34.9	△ 17	△ 6	△ 22
	販売数量	16.4	49.9	33.7	△ 17	△ 5	△ 23
	受注額	15.8	49.8	34.4	△ 19	△ 8	△ 24
	設備投資	10.2	69.6	20.2	△ 10	△ 7	△ 11
	金融機関借入	9.7	69.5	20.8	△ 11	△ 16	△ 9
	経常利益	11.9	51.2	36.8	△ 25	△ 20	△ 27
平成27年6月末の	販売（製品）価格	11.7	77.5	10.8	+ 1	+ 2	+ 0
	仕入（原材料）価格	32.0	62.1	5.9	+ 26	+ 32	+ 23
	製品（商品）在庫	7.6	80.9	11.4	△ 4	△ 3	△ 4
	雇用者数	13.4	77.9	8.7	+ 5	+ 9	+ 3

(3) 経営上の問題点

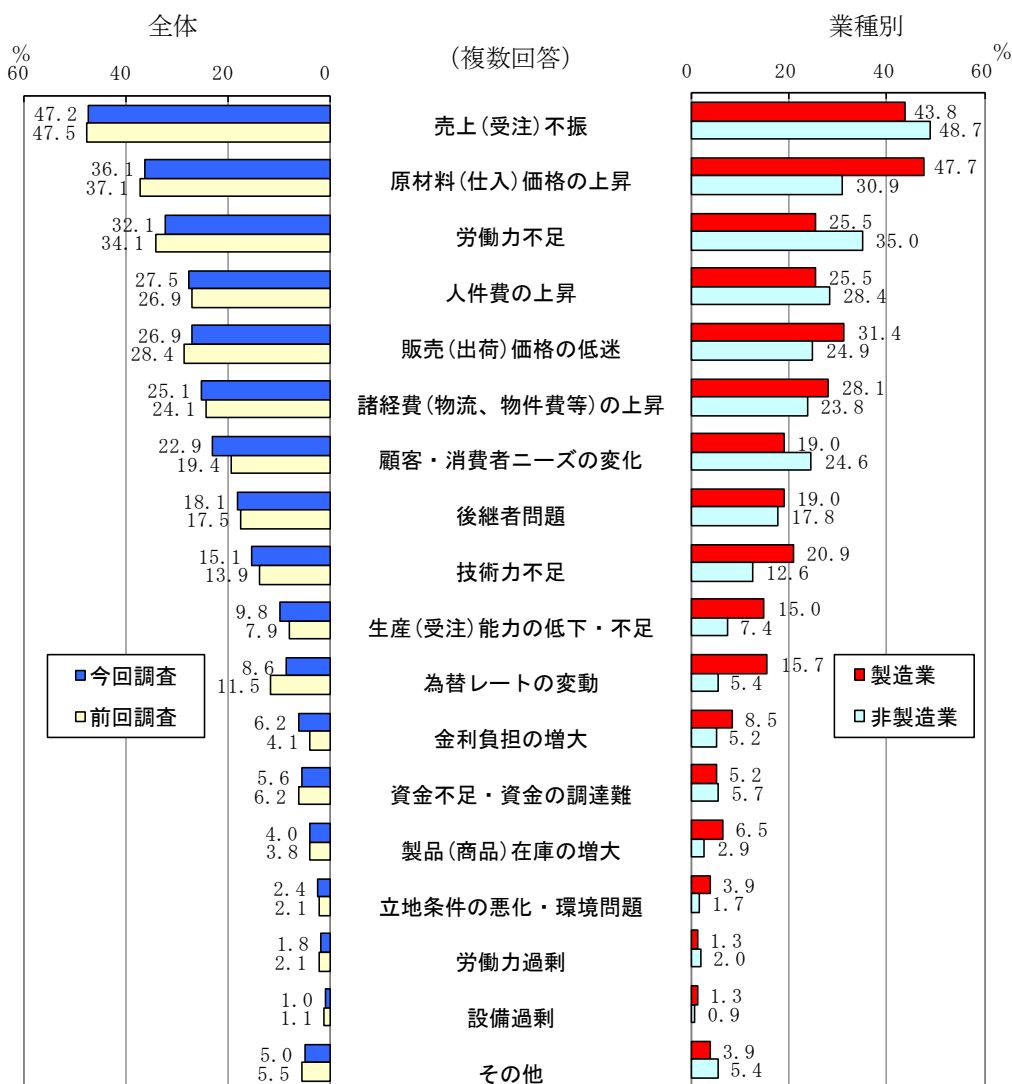
経営上の問題点

売上（受注）不振、原材料（仕入）価格の上昇、労働力不足を問題視

現在（平成 27 年 4～6 月）の経営上の問題点は、全体で「売上(受注)不振」(47.2%)を挙げる企業が多く、以下「原材料(仕入)価格の上昇」(36.1%)及び「労働力不足」(32.1%)、の順となった。なお、「人件費の上昇」(27.5%)を問題点として挙げる企業の割合は、前回調査（平成 27 年 2 月実施：26.9%）よりも増加している。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」(47.7%)、「売上（受注）不振」(43.8%)、「販売（出荷）価格の低迷」(31.4%)が上位となり、非製造業では「売上（受注）不振」(48.7%)、「労働力不足」(35.0%)、「原材料（仕入）価格の上昇」(30.9%)が多く挙げられている。

現在の経営上の問題点



(4) 新卒採用に関する意識調査

① 来年度の新卒採用計画

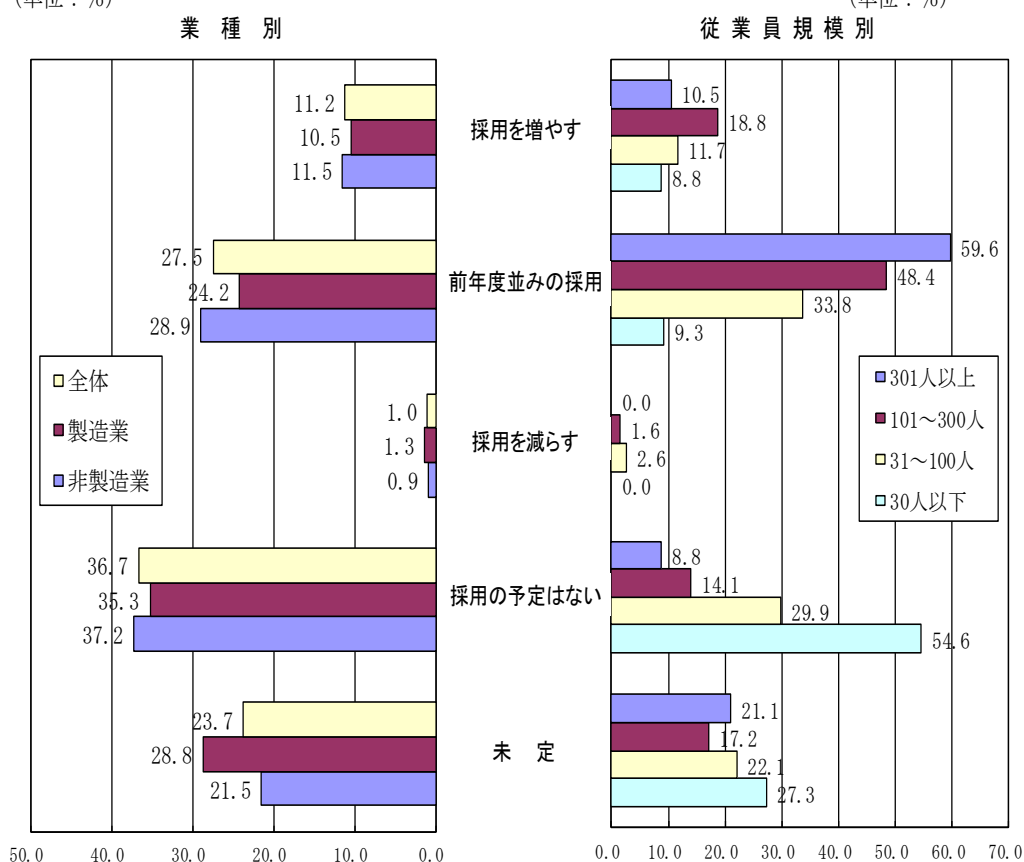
大企業では新卒採用に積極的、小規模企業では人材確保が難航

来年度の新卒（高校、短大、大学、大学院卒）の採用計画は、「採用の予定はない」（36.7%）との回答割合が全体で最も高く、次いで、「前年度並みの採用」（27.5%）、「未定」（23.7%）、「採用を増やす」（11.2%）、「採用を減らす」（1.0%）の順となった。また、業種による大きな差は見られなかった。

企業規模別にみると、規模が大きいほど、新卒採用に積極的となっており、特に従業員301人以上の大企業では、「採用を増やす」と「前年度並みの採用」の合計が70.1%を占めた。一方で、30人以下の企業では、新卒採用を毎年実施する企業は少ないとみられ、「採用の予定はない」が54.6%と過半数を占めた。一部では、新卒者を採用、育成していく余裕がなく、経験者を優先採用するなど、小規模・零細企業は人材確保に苦心している様子である。

来年度の新卒採用計画

(単位：%)



②新卒採用計画を検討する際に重視する要素

新卒採用を検討する際は「優秀な人材の確保」と「業績見通し」を重視

新卒採用計画を検討する際に重視する要素は、「優秀な人材の確保」(34.6%)との回答割合が全体で最も高く、次いで、「業績の見通し」(20.9%)、「退職者の補充」(18.7%)の順となった。

回答内容別にみると、「採用の予定はない」という企業は、「業績見通し」(35.5%)が最も多い回答となり、「新卒者に十分な教育を行う体制となっていないため、現在、採用を予定していない」(運輸業)との意見も挙がった。一方で、「採用を増やす」や「前年度並みの採用」といった新卒採用に前向きな企業は、「優秀な人材の確保」(53.2%、49.5%)の回答が最も多く、「サービスでの差別化をより鮮明にしていくために、パート採用ではなく正社員採用へ変更している」(小売業)など、経営方針に沿う人材を確保する動きが加速しているとみられる。

新卒採用計画を検討する際に重視する要素

(単位：%)

回答内容	回答数	業績見通し	退職者の補充	従業員の年齢構成	優秀な人材の確保	事業の拡大、縮小	社会的責務	その他
全体	402	20.9	18.7	17.4	34.6	6.7	0.0	1.7
採用を増やす	47	6.4	6.4	27.7	53.2	6.4	0.0	0.0
前年度並みの採用	111	7.2	15.3	18.9	49.5	9.0	0.0	0.0
採用を減らす	4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
採用の予定はない	138	35.5	23.9	12.3	16.7	7.2	0.0	4.3
未定	102	23.5	21.6	15.7	34.3	3.9	0.0	1.0

※回答内容別(クロス集計)で最も高い回答割合に○印

3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成27年度4～6月期			平成27年度7～9月期			平成27年度10～12月期		
		H27 4-6	H27 7-9	H27 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	502	△ 12.2	△ 4.3	2.9	12.4	63.1	24.6	10.8	74.0	15.1	15.0	72.9	12.1
製造業	153	△ 6.5	△ 8.0	4.1	16.3	60.8	22.9	12.0	68.0	20.0	18.2	67.6	14.2
食料品	31	3.2	△ 3.2	9.7	19.4	64.5	16.1	12.9	71.0	16.1	22.6	64.5	12.9
木材・木製品	7	△ 28.6	△ 42.9	△ 42.9	0.0	71.4	28.6	0.0	57.1	42.9	0.0	57.1	42.9
パルプ・紙・紙加工	4	△ 50.0	△ 33.3	△ 66.7	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	9	△ 44.4	△ 55.6	△ 11.1	11.1	33.3	55.6	0.0	44.4	55.6	11.1	66.7	22.2
化学・ゴム製品	8	△ 25.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	14.3	16.7	0.0	100.0	0.0	28.6	57.1	14.3	33.3	50.0	16.7
金属製品	12	16.7	9.1	9.1	25.0	66.7	8.3	18.2	72.7	9.1	18.2	72.7	9.1
一般機械器具	19	26.3	21.1	21.1	31.6	63.2	5.3	26.3	68.4	5.3	31.6	57.9	10.5
電気機械器具	20	5.0	△ 5.0	10.5	25.0	55.0	20.0	15.0	65.0	20.0	15.8	78.9	5.3
輸送用機械器具	5	△ 40.0	20.0	20.0	0.0	60.0	40.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0
その他の製造業	30	△ 23.3	△ 26.7	△ 6.7	13.3	50.0	36.7	3.3	66.7	30.0	10.0	73.3	16.7
非製造業	349	△ 14.7	△ 2.7	2.4	10.6	64.1	25.3	10.3	76.7	13.0	13.6	75.2	11.2
建設業	79	△ 20.3	△ 2.6	△ 1.3	6.3	67.1	26.6	10.4	76.6	13.0	11.7	75.3	13.0
情報通信業	24	△ 16.7	4.3	26.1	4.2	75.0	20.8	13.0	78.3	8.7	26.1	73.9	0.0
卸売業	88	△ 6.8	△ 1.2	4.7	14.8	63.6	21.6	10.6	77.6	11.8	15.3	74.1	10.6
小売業	37	△ 24.3	△ 8.1	0.0	10.8	54.1	35.1	8.1	75.7	16.2	13.5	73.0	13.5
運輸業	29	△ 3.4	△ 3.4	6.9	6.9	82.8	10.3	0.0	96.6	3.4	6.9	93.1	0.0
サービス業その他	92	△ 16.5	△ 3.4	△ 3.4	13.2	57.1	29.7	13.6	69.3	17.0	12.5	71.6	15.9
従業員規模別													
10人以下	59	△ 23.7	△ 16.1	△ 10.7	8.5	59.3	32.2	8.9	66.1	25.0	12.5	64.3	23.2
11～30人	168	△ 19.8	△ 11.7	△ 3.7	11.4	57.5	31.1	9.9	68.5	21.6	13.0	70.2	16.8
31～50人	65	△ 9.2	△ 3.1	4.7	7.7	75.4	16.9	9.4	78.1	12.5	12.5	79.7	7.8
51～100人	89	3.4	2.3	8.0	21.3	60.7	18.0	9.2	83.9	6.9	14.9	78.2	6.9
101～300人	64	△ 14.1	0.0	7.9	7.8	70.3	21.9	12.7	74.6	12.7	17.5	73.0	9.5
301人以上	57	△ 3.5	12.3	19.6	15.8	64.9	19.3	17.5	77.2	5.3	23.2	73.2	3.6

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成27年度4～6月期			平成27年度7～9月期			平成27年度10～12月期		
		H27 4-6	H27 7-9	H27 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	502	△ 12.7	△ 4.5	△ 1.0	10.5	66.4	23.1	9.9	75.7	14.4	11.6	75.8	12.6
製造業	153	△ 7.2	△ 10.7	△ 4.1	13.8	65.1	21.1	10.7	68.0	21.3	12.2	71.6	16.2
食料品	31	△ 29.0	△ 19.4	△ 12.9	6.5	58.1	35.5	12.9	54.8	32.3	12.9	61.3	25.8
木材・木製品	7	△ 14.3	△ 57.1	△ 42.9	0.0	85.7	14.3	0.0	42.9	57.1	0.0	57.1	42.9
パルプ・紙・紙加工	4	△ 50.0	△ 33.3	△ 66.7	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	9	△ 11.1	△ 44.4	0.0	11.1	66.7	22.2	0.0	55.6	44.4	11.1	77.8	11.1
化学・ゴム製品	8	△ 25.0	0.0	12.5	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	12.5	87.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14.3	71.4	14.3	16.7	66.7	16.7
金属製品	12	9.1	△ 9.1	0.0	18.2	72.7	9.1	9.1	72.7	18.2	9.1	81.8	9.1
一般機械器具	19	21.1	15.8	15.8	26.3	68.4	5.3	21.1	73.7	5.3	21.1	73.7	5.3
電気機械器具	20	10.0	0.0	5.3	25.0	60.0	15.0	15.0	70.0	15.0	10.5	84.2	5.3
輸送用機械器具	5	0.0	20.0	20.0	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0
その他の製造業	30	△ 10.0	△ 13.3	△ 10.0	20.0	50.0	30.0	6.7	73.3	20.0	10.0	70.0	20.0
非製造業	349	△ 15.1	△ 1.8	0.3	9.0	67.0	24.1	9.5	79.2	11.3	11.3	77.7	11.0
建設業	79	△ 27.3	△ 8.0	△ 1.3	7.8	57.1	35.1	5.3	81.3	13.3	10.7	77.3	12.0
情報通信業	24	0.0	17.4	17.4	12.5	75.0	12.5	17.4	82.6	0.0	17.4	82.6	0.0
卸売業	88	△ 17.0	1.2	0.0	8.0	67.0	25.0	11.8	77.6	10.6	12.9	74.1	12.9
小売業	37	△ 29.7	△ 18.9	△ 16.2	2.7	64.9	32.4	2.7	75.7	21.6	2.7	78.4	18.9
運輸業	29	△ 6.9	0.0	0.0	0.0	93.1	6.9	3.4	93.1	3.4	3.4	93.1	3.4
サービス業その他	92	△ 3.3	2.3	4.6	15.6	65.6	18.9	13.8	74.7	11.5	14.9	74.7	10.3
従業員規模別													
10人以下	59	△ 19.0	△ 10.9	△ 9.1	5.2	70.7	24.1	9.1	70.9	20.0	9.1	72.7	18.2
11～30人	168	△ 20.6	△ 11.2	△ 6.3	9.1	61.2	29.7	7.5	73.9	18.6	8.8	76.3	15.0
31～50人	65	△ 13.8	△ 7.8	0.0	12.3	61.5	26.2	6.3	79.7	14.1	12.5	75.0	12.5
51～100人	89	△ 6.8	△ 3.5	1.2	12.5	68.2	19.3	5.8	84.9	9.3	8.1	84.9	7.0
101～300人	64	△ 7.8	3.2	1.6	10.9	70.3	18.8	19.0	65.1	15.9	17.5	66.7	15.9
301人以上	57	3.5	14.0	14.3	14.0	75.4	10.5	17.5	78.9	3.5	19.6	75.0	5.4

②経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B.S.I.）

	回答数	平成27年4～6月期の						平成27年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	502	△ 17.0	△ 17.3	△ 18.7	△ 10.0	△ 11.1	△ 24.9	0.8	26.1	△ 3.8	4.7
製造業	153	△ 5.9	△ 4.6	△ 7.9	△ 7.4	△ 15.9	△ 19.9	2.0	31.8	△ 3.4	8.6
食料品	31	0.0	△ 3.2	0.0	△ 13.3	△ 6.9	△ 16.7	△ 6.7	33.3	16.7	10.0
木材・木製品	7	△ 28.6	△ 28.6	△ 42.9	△ 14.3	△ 50.0	△ 71.4	42.9	71.4	△ 57.1	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	0.0	0.0	△ 25.0	0.0	△ 25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 44.4	△ 44.4	△ 44.4	△ 22.2	△ 11.1	△ 55.6	△ 33.3	66.7	22.2	△ 11.1
化学・ゴム製品	8	25.0	25.0	25.0	12.5	△ 12.5	△ 25.0	25.0	12.5	0.0	25.0
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	△ 12.5	△ 25.0	△ 12.5	14.3	△ 37.5	14.3	42.9	△ 14.3	14.3
金属製品	12	8.3	8.3	25.0	30.0	△ 45.5	8.3	16.7	0.0	9.1	0.0
一般機械器具	19	10.5	15.8	21.1	0.0	0.0	10.5	5.3	36.8	△ 15.8	10.5
電気機械器具	20	10.0	15.0	△ 15.0	0.0	△ 15.8	0.0	0.0	20.0	△ 10.0	25.0
輸送用機械器具	5	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	△ 20.0	△ 40.0	△ 40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	30	△ 23.3	△ 20.0	△ 24.1	△ 17.2	△ 25.0	△ 33.3	△ 3.3	36.7	△ 10.3	3.3
非製造業	349	△ 21.8	△ 23.4	△ 23.6	△ 11.2	△ 8.8	△ 27.1	0.3	23.5	△ 4.0	2.9
建設業	79	△ 33.3	△ 35.0	△ 35.4	△ 7.2	△ 9.3	△ 30.3	△ 8.7	16.0	△ 17.7	7.7
情報通信業	24	△ 8.3	△ 9.1	△ 13.0	△ 21.1	△ 12.5	△ 25.0	4.8	19.0	0.0	16.7
卸売業	88	△ 15.9	△ 18.2	△ 16.9	△ 20.7	△ 3.7	△ 32.2	9.3	33.7	0.0	2.3
小売業	37	△ 24.3	△ 27.0	△ 25.0	△ 8.1	△ 23.5	△ 37.8	8.6	20.0	△ 8.6	△ 5.7
運輸業	29	△ 10.3	△ 8.0	△ 11.5	△ 13.8	25.0	△ 13.8	3.6	21.4	0.0	△ 7.1
サービス業その他	92	△ 23.9	△ 27.4	△ 25.0	△ 3.5	△ 16.9	△ 20.0	△ 7.3	22.8	2.8	2.2
従業員規模別											
10人以下	59	△ 22.0	△ 25.0	△ 30.4	△ 22.6	△ 16.4	△ 29.3	△ 12.3	33.3	0.0	△ 10.3
11～30人	168	△ 25.0	△ 26.8	△ 25.9	△ 16.1	△ 12.8	△ 35.7	△ 5.7	23.4	△ 5.9	△ 3.1
31～50人	65	△ 12.5	△ 10.0	△ 12.7	△ 4.7	△ 11.7	△ 20.6	4.7	32.8	△ 3.4	3.1
51～100人	89	△ 1.1	0.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 12.3	0.0	8.5	24.7	△ 3.8	13.8
101～300人	64	△ 21.9	△ 20.0	△ 14.8	0.0	△ 3.7	△ 35.5	10.3	26.7	△ 3.6	15.9
301人以上	57	△ 12.3	△ 13.5	△ 13.5	△ 7.7	△ 4.3	△ 19.6	7.4	20.0	△ 2.0	17.5

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：%）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	502	18.0	47.1	34.9	16.4	49.9	33.7	15.8	49.8	34.4
製造業	153	24.8	44.4	30.7	24.2	47.1	28.8	23.2	45.7	31.1
食料品	31	25.8	48.4	25.8	22.6	51.6	25.8	23.3	53.3	23.3
木材・木製品	7	14.3	42.9	42.9	14.3	42.9	42.9	14.3	28.6	57.1
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0
印刷・同関連	9	11.1	33.3	55.6	11.1	33.3	55.6	11.1	33.3	55.6
化学・ゴム製品	8	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0
鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	50.0	25.0	12.5	62.5	25.0	0.0	75.0	25.0
金属製品	12	25.0	58.3	16.7	25.0	58.3	16.7	33.3	58.3	8.3
一般機械器具	19	31.6	47.4	21.1	31.6	52.6	15.8	36.8	47.4	15.8
電気機械器具	20	35.0	40.0	25.0	40.0	35.0	25.0	25.0	35.0	40.0
輸送用機械器具	5	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
その他の製造業	30	16.7	43.3	40.0	16.7	46.7	36.7	17.2	41.4	41.4
非製造業	349	14.9	48.3	36.8	12.7	51.3	36.1	12.4	51.7	36.0
建設業	79	10.3	46.2	43.6	10.0	45.0	45.0	11.4	41.8	46.8
情報通信業	24	20.8	50.0	29.2	18.2	54.5	27.3	13.0	60.9	26.1
卸売業	88	19.3	45.5	35.2	17.0	47.7	35.2	18.1	47.0	34.9
小売業	37	13.5	48.6	37.8	8.1	56.8	35.1	8.3	58.3	33.3
運輸業	29	3.4	82.8	13.8	4.0	84.0	12.0	3.8	80.8	15.4
サービス業その他	92	17.4	41.3	41.3	13.1	46.4	40.5	11.9	51.2	36.9
従業員規模別										
10人以下	59	16.9	44.1	39.0	17.9	39.3	42.9	14.3	41.1	44.6
11～30人	168	16.1	42.9	41.1	11.5	50.3	38.2	13.3	47.6	39.2
31～50人	65	20.3	46.9	32.8	21.7	46.7	31.7	19.0	49.2	31.7
51～100人	89	22.5	53.9	23.6	21.4	57.1	21.4	17.9	57.1	25.0
101～300人	64	12.5	53.1	34.4	11.7	56.7	31.7	16.4	52.5	31.1
301人以上	57	21.1	45.6	33.3	21.2	44.2	34.6	17.3	51.9	30.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	502	10.2	69.6	20.2	9.7	69.5	20.8	11.9	51.2	36.8
業種別										
製造業	153	12.8	66.9	20.3	7.6	69.0	23.4	16.6	47.0	36.4
食料品	31	10.0	66.7	23.3	10.3	72.4	17.2	10.0	63.3	26.7
木材・木製品	7	14.3	57.1	28.6	0.0	50.0	50.0	0.0	28.6	71.4
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	25.0	50.0
印刷・同関連	9	11.1	55.6	33.3	0.0	88.9	11.1	0.0	44.4	55.6
化学・ゴム製品	8	12.5	87.5	0.0	0.0	87.5	12.5	25.0	25.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	87.5	12.5	28.6	57.1	14.3	0.0	62.5	37.5
金属製品	12	30.0	70.0	0.0	0.0	54.5	45.5	25.0	58.3	16.7
一般機械器具	19	15.8	68.4	15.8	15.8	68.4	15.8	36.8	36.8	26.3
電気機械器具	20	15.8	68.4	15.8	0.0	84.2	15.8	31.6	36.8	31.6
輸送用機械器具	5	0.0	80.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
その他の製造業	30	13.8	55.2	31.0	10.7	53.6	35.7	10.0	46.7	43.3
非製造業	349	9.0	70.8	20.2	10.7	69.7	19.5	9.9	53.1	37.0
建設業	79	5.8	81.2	13.0	9.3	72.0	18.7	9.2	51.3	39.5
情報通信業	24	0.0	78.9	21.1	0.0	87.5	12.5	4.2	66.7	29.2
卸売業	88	6.1	67.1	26.8	13.6	69.1	17.3	9.2	49.4	41.4
小売業	37	13.5	64.9	21.6	5.9	64.7	29.4	8.1	45.9	45.9
運輸業	29	10.3	65.5	24.1	33.3	58.3	8.3	6.9	72.4	20.7
サービス業その他	92	14.0	68.6	17.4	6.5	70.1	23.4	14.4	51.1	34.4
従業員規模別										
10人以下	59	3.8	69.8	26.4	9.1	65.5	25.5	10.3	50.0	39.7
11～30人	168	9.0	65.8	25.2	10.9	65.4	23.7	8.9	46.4	44.6
31～50人	65	9.4	76.6	14.1	6.7	75.0	18.3	9.5	60.3	30.2
51～100人	89	12.8	70.9	16.3	4.9	77.8	17.3	23.0	54.0	23.0
101～300人	64	15.0	70.0	15.0	13.0	70.4	16.7	4.8	54.8	40.3
301人以上	57	11.5	69.2	19.2	15.2	65.2	19.6	16.1	48.2	35.7

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(製品)価格・仕入(原材料)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	502	11.7	77.5	10.8	32.0	62.1	5.9	7.6	80.9	11.4	13.4	77.9	8.7
業種別													
製造業	153	13.9	74.2	11.9	39.1	53.6	7.3	8.1	80.5	11.4	15.9	76.8	7.3
食料品	31	10.0	73.3	16.7	50.0	33.3	16.7	16.7	83.3	0.0	20.0	70.0	10.0
木材・木製品	7	42.9	57.1	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	42.9	57.1	14.3	71.4	14.3
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	22.2	77.8	0.0	0.0	88.9	11.1
化学・ゴム製品	8	25.0	75.0	0.0	37.5	37.5	25.0	12.5	75.0	12.5	37.5	50.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属	8	28.6	57.1	14.3	42.9	57.1	0.0	0.0	85.7	14.3	14.3	85.7	0.0
金属製品	12	16.7	83.3	0.0	16.7	66.7	16.7	9.1	90.9	0.0	8.3	83.3	8.3
一般機械器具	19	15.8	73.7	10.5	36.8	63.2	0.0	0.0	84.2	15.8	15.8	78.9	5.3
電気機械器具	20	10.0	80.0	10.0	20.0	80.0	0.0	5.0	80.0	15.0	25.0	75.0	0.0
輸送用機械器具	5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	30	13.3	70.0	16.7	43.3	50.0	6.7	6.9	75.9	17.2	13.3	76.7	10.0
非製造業	349	10.6	79.1	10.3	28.7	66.0	5.2	7.4	81.1	11.4	12.3	78.4	9.4
建設業	79	7.2	76.8	15.9	22.7	70.7	6.7	0.0	82.3	17.7	11.5	84.6	3.8
情報通信業	24	9.5	85.7	4.8	19.0	81.0	0.0	5.0	90.0	5.0	20.8	75.0	4.2
卸売業	88	16.3	76.7	7.0	38.4	57.0	4.7	10.5	79.1	10.5	10.5	81.4	8.1
小売業	37	14.3	80.0	5.7	25.7	68.6	5.7	8.6	74.3	17.1	5.7	82.9	11.4
運輸業	29	3.6	96.4	0.0	25.0	71.4	3.6	4.5	90.9	4.5	14.3	64.3	21.4
サービス業その他	92	8.5	75.6	15.9	29.1	64.6	6.3	11.1	80.6	8.3	14.3	73.6	12.1
従業員規模別													
10人以下	59	5.3	77.2	17.5	38.6	56.1	5.3	11.5	76.9	11.5	3.4	82.8	13.8
11～30人	168	9.6	75.2	15.3	32.3	58.9	8.9	9.2	75.7	15.1	8.0	81.0	11.0
31～50人	65	14.1	76.6	9.4	40.6	51.6	7.8	3.4	89.7	6.9	9.2	84.6	6.2
51～100人	89	12.2	84.1	3.7	25.9	72.8	1.2	6.3	83.5	10.1	19.5	74.7	5.7
101～300人	64	17.2	75.9	6.9	31.7	63.3	5.0	9.1	78.2	12.7	23.8	68.3	7.9
301人以上	57	14.8	77.8	7.4	23.6	72.7	3.6	4.0	90.0	6.0	22.8	71.9	5.3

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

(単位：%)

		回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体		502	47.2	26.9	36.1	27.5	4.0	32.1	25.1	5.6	6.2
業種別	製造業	153	43.8	31.4	47.7	25.5	6.5	25.5	28.1	5.2	8.5
	食料品	31	29.0	48.4	67.7	22.6	9.7	32.3	45.2	3.2	9.7
	木材・木製品	7	42.9	28.6	71.4	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	100.0	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	9	77.8	33.3	66.7	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2
	化学・ゴム製品	8	62.5	12.5	50.0	12.5	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	50.0	37.5	50.0	37.5	0.0	50.0	25.0	12.5	25.0
	金属製品	12	25.0	16.7	41.7	25.0	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3
	一般機械器具	19	26.3	26.3	31.6	10.5	0.0	42.1	10.5	0.0	5.3
	電気機械器具	20	40.0	30.0	30.0	55.0	5.0	35.0	30.0	10.0	5.0
	輸送用機械器具	5	60.0	20.0	20.0	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	その他の製造業	30	53.3	20.0	43.3	20.0	6.7	13.3	23.3	3.3	10.0
	非製造業	349	48.7	24.9	30.9	28.4	2.9	35.0	23.8	5.7	5.2
	建設業	79	54.4	27.8	35.4	27.8	2.5	45.6	27.8	2.5	3.8
情報通信業	24	41.7	33.3	12.5	62.5	0.0	33.3	12.5	8.3	4.2	
卸売業	88	50.0	28.4	45.5	21.6	4.5	14.8	31.8	10.2	5.7	
小売業	37	59.5	13.5	27.0	27.0	5.4	24.3	21.6	2.7	5.4	
運輸業	29	27.6	17.2	24.1	20.7	0.0	58.6	17.2	0.0	6.9	
サービス業その他	92	46.7	23.9	21.7	29.3	2.2	42.4	18.5	6.5	5.4	
従業員規模別	10人以下	59	42.9	28.6	71.4	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0
	11～30人	168	100.0	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	31～50人	65	77.8	33.3	66.7	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2
	51～100人	89	62.5	12.5	50.0	12.5	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0
	101～300人	64	50.0	37.5	50.0	37.5	0.0	50.0	25.0	12.5	25.0
	301人以上	57	25.0	16.7	41.7	25.0	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

(単位：%)

		回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体		502	9.8	1.0	1.8	2.4	22.9	15.1	8.6	18.1	5.0
業種別	製造業	153	15.0	1.3	1.3	3.9	19.0	20.9	15.7	19.0	3.9
	食料品	31	16.1	3.2	0.0	0.0	29.0	9.7	25.8	22.6	3.2
	木材・木製品	7	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	9	22.2	0.0	11.1	0.0	33.3	22.2	0.0	44.4	0.0
	化学・ゴム製品	8	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	0.0	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	50.0	0.0
	金属製品	12	16.7	8.3	0.0	16.7	8.3	33.3	8.3	8.3	8.3
	一般機械器具	19	26.3	0.0	0.0	0.0	15.8	42.1	0.0	10.5	5.3
	電気機械器具	20	10.0	0.0	0.0	0.0	25.0	15.0	10.0	15.0	5.0
	輸送用機械器具	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0
	その他の製造業	30	6.7	0.0	0.0	6.7	13.3	6.7	23.3	10.0	6.7
	非製造業	349	7.4	0.9	2.0	1.7	24.6	12.6	5.4	17.8	5.4
	建設業	79	13.9	0.0	1.3	0.0	17.7	22.8	3.8	19.0	2.5
情報通信業	24	16.7	0.0	4.2	0.0	29.2	12.5	0.0	12.5	0.0	
卸売業	88	4.5	1.1	2.3	1.1	27.3	1.1	13.6	20.5	4.5	
小売業	37	2.7	0.0	0.0	5.4	29.7	0.0	8.1	16.2	2.7	
運輸業	29	0.0	0.0	0.0	6.9	13.8	0.0	3.4	20.7	3.4	
サービス業その他	92	6.5	2.2	3.3	1.1	28.3	23.9	0.0	15.2	12.0	
従業員規模別	10人以下	59	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0
	11～30人	168	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	31～50人	65	22.2	0.0	11.1	0.0	33.3	22.2	0.0	44.4	0.0
	51～100人	89	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0
	101～300人	64	37.5	0.0	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	50.0	0.0
	301人以上	57	16.7	8.3	0.0	16.7	8.3	33.3	8.3	8.3	8.3

④新卒採用に関する意識調査

来年度の新卒採用計画

(単位：%)

	回答数	採用を増やす	前年度並みの採用	採用を減らす	採用の予定はない	未定	
全体	502	11.2	27.5	1.0	36.7	23.7	
業種別	製造業	153	10.5	24.2	1.3	35.3	28.8
	食料品	31	6.7	33.3	0.0	30.0	30.0
	木材・木製品	7	0.0	14.3	0.0	42.9	42.9
	パルプ・紙・紙加	4	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0
	印刷・同関連	9	11.1	22.2	0.0	55.6	11.1
	化学・ゴム製品	8	25.0	25.0	12.5	25.0	12.5
	鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	37.5	0.0	37.5	12.5
	金属製品	12	8.3	16.7	8.3	33.3	33.3
	一般機械器具	19	31.6	21.1	0.0	10.5	36.8
	電気機械器具	20	10.0	35.0	0.0	30.0	25.0
	輸送用機械器具	5	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0
	その他の製造業	30	3.4	6.9	0.0	58.6	31.0
	非製造業	349	11.5	28.9	0.9	37.2	21.5
	建設業	79	18.4	32.9	2.6	22.4	23.7
	情報通信業	24	12.5	33.3	0.0	33.3	20.8
卸売業	88	6.8	26.1	1.1	38.6	27.3	
小売業	37	20.6	23.5	0.0	41.2	14.7	
運輸業	29	0.0	27.6	0.0	51.7	20.7	
サービス業その他	92	7.7	28.6	0.0	45.1	18.7	
従業員規模別	10人以下	59	3.5	5.3	0.0	73.7	17.5
	11～30人	168	8.8	9.4	1.9	48.8	31.3
	31～50人	65	12.3	16.9	0.0	47.7	23.1
	51～100人	89	14.5	44.9	1.4	15.9	23.2
	101～300人	64	22.6	32.3	6.5	17.7	21.0
	301人以上	57	23.7	52.5	3.4	8.5	11.9

新卒採用計画を検討する際に重視する要素

(単位：%)

	回答数	業績見通し	退職者の補充	従業員の年齢構成	優秀な人材の確保	事業の拡大、縮小	社会的責務	その他	
全体	402	20.9	18.7	17.4	34.6	6.7	0.0	1.7	
業種別	製造業	128	19.5	14.8	19.5	35.2	7.8	0.0	3.1
	食料品	26	16.0	12.0	8.0	44.0	12.0	0.0	8.0
	木材・木製品	4	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	9	22.2	22.2	11.1	44.4	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	7	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	25.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0
	金属製品	10	20.0	0.0	30.0	40.0	10.0	0.0	0.0
	一般機械器具	19	26.3	10.5	31.6	26.3	5.3	0.0	0.0
	電気機械器具	15	20.0	6.7	20.0	46.7	0.0	0.0	6.7
	輸送用機械器具	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	その他の製造業	23	22.7	13.6	18.2	27.3	13.6	0.0	4.5
	非製造業	274	21.5	20.4	16.4	34.3	6.2	0.0	1.1
	建設業	62	25.4	15.3	25.4	30.5	3.4	0.0	0.0
	情報通信業	20	35.0	10.0	5.0	45.0	5.0	0.0	0.0
卸売業	66	22.7	16.7	16.7	37.9	4.5	0.0	1.5	
小売業	25	12.0	20.0	20.0	40.0	8.0	0.0	0.0	
運輸業	25	16.0	24.0	24.0	24.0	8.0	0.0	4.0	
サービス業その他	76	18.7	30.7	8.0	33.3	9.3	0.0	0.0	
従業員規模別	10人以下	45	40.9	11.4	6.8	36.4	2.3	0.0	2.3
	11～30人	130	28.9	20.3	19.5	20.3	8.6	0.0	2.3
	31～50人	53	15.1	32.1	22.6	20.8	7.5	0.0	1.9
	51～100人	72	17.1	22.9	20.0	38.6	1.4	0.0	0.0
	101～300人	51	4.0	16.0	20.0	48.0	12.0	0.0	0.0
	301人以上	51	11.8	5.9	9.8	62.7	7.8	0.0	2.0

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答	業種
人材確保	食料品
技術者の継承	金属製品
品質問題・技術者不足	一般機械器具
同業他社との競合	電気機械器具
円安	ゴルフ用品製造
営業力不足 技術職員の確保 従業員の高齢化	建設業
災害対策（津波） 人材育成	卸売業
施設の老朽化	小売業
取引先の海外移転などの産業構造変化	運輸業
消費税率の引き上げ（8%→10%） 競争激化 財務体質の強化	不動産賃貸業
社員の意識低下	音響・照明機械操作
軽自動車税増税の影響が出ている	自動車販売
設備老朽化	飲食業
道路占有料	広告業
施設の老朽化	ホテル業
労働法改正の動向	人材派遣業
介護報酬の引き下げ	介護事業

② 新卒採用計画を検討する際に重視する要素

自由回答	業種
優秀な人材確保は望みだが、新卒者を採用、育成していく余裕がなく、経験者を優先してしまい、その結果、従業員の平均年齢の上昇につながり困惑している。小規模・零細企業の人材確保は難しい。 存在感・即戦力	食料品
欠員補充	アスファルト合材製造
技術者育成と会社存続のため	建設業
短期間ではなく長期的な経営を考えて、価格ではなくサービスでの差別化をより鮮明にしていくために、パート採用ではなく正社員採用へ変更している。	小売業
新卒者に十分な教育を行える体制となっていないため現在、採用を予定していない	運輸業
若手の発想に注目しており、現代にあった広告・施策の提案を実現できるような体制を整えていく。特に女性目線での販売方法を期待している。	自動車販売